



神奈川県^の財政状況と起債運営



1	神奈川県概要	
	神奈川県概要	3
	かながわランドデザイン 第3期 実施計画 2019-2022	5
	SDGsの推進～「いのち輝く神奈川」の実現に向けて～	8
	積極的な企業誘致施策の成果（税制措置、助成・補助、融資等支援）	10
2	平成30年度の決算状況と財政構造	
	決算収支の状況	12
	健全化判断比率等（平成30年度決算（速報））	13
	歳入構造	14
	歳出構造	15
	県税収入等の推移	16
	県債新規発行額と現在高の推移	17
3	起債運営について	
	起債運営の基本的な考え方	19
	県債管理目標	20
	償還財源の確保	21
	市場を通じた資金調達	22
	令和元年度市場公募債発行計画	23



1 神奈川県概要

神奈川県概要 1



918万人
(全国第2位)

1	東京都	1,374万人
2	神奈川県	918万人
3	大阪府	884万人
4	愛知県	756万人
5	埼玉県	737万人

総務省:「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数
(平成31年1月1日現在)」



577万人
(全国第2位)

1	東京都	903万人
2	神奈川県	577万人
3	大阪府	539万人
4	愛知県	468万人
5	埼玉県	455万人

総務省:「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数
(平成31年1月1日現在)」



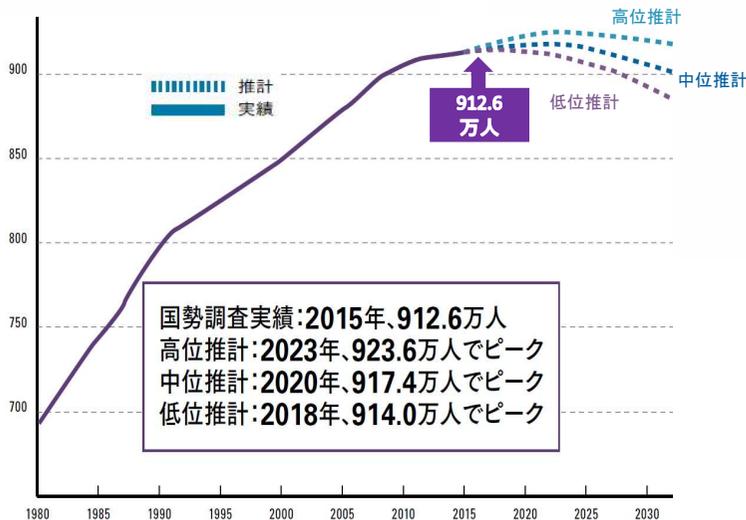
4,184人
(全国第2位)

1	東京都	73,205人
2	神奈川県	4,184人
3	沖縄県	2,564人
4	千葉県	2,044人
5	埼玉県	1,364人

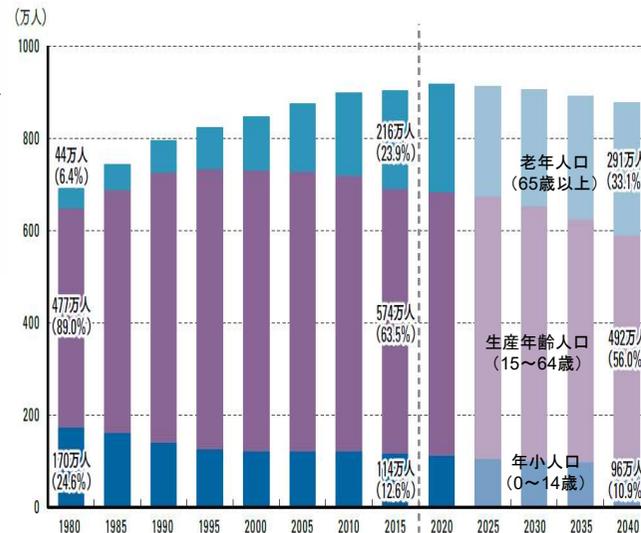
総務省:「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数
(平成31年1月1日現在)」※日本人のみ



総人口の推計



年齢3区分別の人口推計



人口 918万人
(全国第2位)

総務省:「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数
(平成31年1月1日現在)」

神奈川県概要 2

県内総生産 (名目)

33.9兆円
(全国第4位)

1	東京都	104.3兆円
2	愛知県	39.5兆円
3	大阪府	39.1兆円
4	神奈川県	33.9兆円
5	埼玉県	22.3兆円

内閣府:「平成27年度県民経済計算について」

製造品出荷額等

17.9兆円
(全国第2位)

1	愛知県	46.9兆円
2	神奈川県	17.9兆円
3	大阪府	16.9兆円
4	静岡県	16.7兆円
5	兵庫県	15.6兆円

経済産業省:「平成30年工業統計調査(平成29年実績)」

学術研究機関数 (民営)

491事業所
(全国第2位)

従業員数 62,907人
(全国第1位)

総務省・経済産業省:「平成26年経済センサス基礎調査」

一人当たり県民雇用者報酬

526万円
(全国第2位)

1	東京都	555万円
2	神奈川県	526万円
3	福井県	493万円
4	大阪府	484万円
5	愛知県	481万円

内閣府:「平成27年度県民経済計算について」

製造品出荷額等【主な市町村別】



神奈川県:「平成30年工業統計調査結果報告」

Kanagawa Prefectural Government

総合特別区域

- 京浜臨海部ライフイノベーション国際戦略総合特区 (H23.12.22指定)
- さがみロボット産業特区 (H25.2.15指定)

国家戦略特別区域

- 東京圏国家戦略特区(神奈川県全域) (H26.5.1指定)

県は、超高齢社会への備えや、東日本大震災の教訓を生かした防災対策の強化など様々な課題に対応するため、平成24年3月に「かながわグランドデザイン」の「基本構想」及び「実施計画」をとりまとめました。現在は、第3期となる「実施計画」に沿って対応を着実に進めています。

プロジェクト

政策のまとめりごとに5つの柱を立て、23のプロジェクトを位置づけました。次に掲げる神奈川の4年後の姿をめざし、プロジェクトに取り組みます。

- ▶ 未病を改善し健康長寿の神奈川 ▶ 経済のエンジンによる活力あふれる神奈川
- ▶ 安全で安心してらせる神奈川 ▶ ひとのチカラを最大限に生かす神奈川
- ▶ 地域の個性が輝き魅力あふれる神奈川

めざすべき4年後の姿「コミュニティの再生・活性化による笑いあふれる100歳時代

柱Ⅰ 健康長寿

食・運動・社会参加の実践によるライフステージに応じた未病改善、地域医療の充実や、介護・福祉サービスの充実、障がいに対する理解促進などに取り組み、福祉先進県をめざすことにより、誰もがその人らしく笑って生き生きと暮らし、健康で長生きできる神奈川を実現します。

1 未病

2 医療

3 高齢者

4 障がい
児・者

柱Ⅱ 経済のエンジン

安定した分散型エネルギーシステムの構築、国家戦略特区制度などを活用した成長産業の創出、観光資源の発掘・磨き上げの促進、農林水産業の活性化などに取り組みることにより、経済のエンジンを回し、活力あふれる神奈川を実現します。

5 エネルギー

6 産業
振興

7 観光

8 農林
水産

Kanagawa Prefectural Government

柱Ⅲ 安全・安心

自助・共助・公助の連携をさらに推進し、大規模地震などの自然災害等への対策、犯罪や交通事故などの治安上の課題への対応、県民のくらしの不安の解消などに取り組むことにより、安全で安心してらせる神奈川を実現します。

9 減災

10 治安

11 安心

柱Ⅳ ひとのチカラ

女性の活躍支援、子ども・子育てへの支援、生きる力を高める学びや学校教育、文化芸術やスポーツに親しむ機会の充実、産業人材の育成や就業支援などに取り組むことにより誰もが自らのチカラを発揮し、一人ひとりが輝いて、心豊かに躍動する神奈川を実現します。

12 男女
共同参画

13 子ども
青少年

14 学び・
教育

15 文化
芸術

16 スポーツ

17 雇用

柱Ⅴ まちづくり

魅力的な地域づくり、多文化理解の推進、多様な主体による協働連携の推進、自然環境の保全、環境問題への対応、交通ネットワークの充実などに取り組むことにより、地域の個性が輝き、人を引きつけ、次世代に引き継げる魅力にあふれた神奈川を実現します。

18 地域
活性化

19 多文化
共生

20 協働
連携

21 自然

22 環境

23 都市
基盤

神奈川の戦略

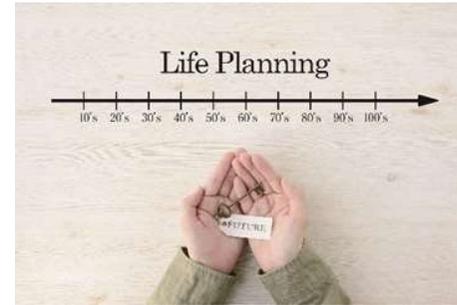
超高齢社会や人口減少社会への対応など非常に大きな課題を乗り越えるために、重点施策を分野横断的にとりまとめたプロジェクトをさらに複合的に実施する取組みを「神奈川の戦略」としてまとめました。

ヘルスケア・ニューフロンティアの推進



- 未病の改善
- 最先端医療・最新技術の追求
- 次世代社会に向けた基盤づくり

人生100歳時代



- 生き生きとくらす健康づくりの推進
- 人生の充実につながるライフスタイルの多様化の促進
- 地域・社会で自分らしく活動できる環境の創出

ロボットと共生する社会の実現



- 様々な分野におけるロボットの活用
- ロボットの実用化支援
- ロボットの普及・定着

ともに生きる社会かながわの実現



- 誰もが互いに尊重し合い、差別や排除のない社会づくり
- 誰もが自分らしく活躍できる社会の実現
- 誰もが互いに支え合いながら共生する地域社会づくり

地方創生の推進



- 安定した雇用の創出
- 地域の魅力発信と移住・定住の促進
- 若い世代の希望の実現
- 活力と魅力あふれるまちづくり

マグネット・カルチャーの推進



- マグカルを牽引する地域の魅力づくり
- マグカルを担う人づくり
- 情報発信の強化

※ マグカル…文化芸術の魅力で人をひきつけ、地域のにぎわいを作り出す取組み。

グローバル戦略の推進



- 神奈川の強みを生かした国際展開
- 国際展開を支える人づくり・ネットワークづくり
- 多文化共生社会の実現

未来社会創造



- 最先端の技術を活用した未来社会の加速実現
- SDGsで未来につながる社会の実現

SDGsの推進～「いのち輝く神奈川」の実現に向けて～

神奈川県は、「いのち輝く神奈川」の実現に向けて、SDGsの推進に取り組んでいます。

- ・平成30年6月に、内閣府の「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」の両方に選定（都道府県で唯一）。
- ・平成31年1月30日に神奈川県主催の「SDGs全国フォーラム」において、SDGsに官民連携で取り組む自治体・地域発の「SDGs日本モデル宣言」を発表・採択。

SDGs(持続可能な開発目標)とは

- ・ 2015年9月の国連サミットで採択された2016年から2030年までの国際目標。
- ・ 持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成



SDGsの推進に向けた施策の展開例

① マイクロ・プラスチック問題への取組み

神奈川県から先行的にマイクロ・プラスチック問題に取組開始
「かながわプラごみゼロ宣言 ～クジラからのメッセージ～」等

海・陸の豊かさは水・食の安定供給や健康に貢献へ

「使わない、捨てない」ことで、プラスチックごみを無くし、海洋汚染を防止に

プラスチックに代わる新素材の開発が進み、新たな産業に



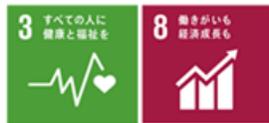
② 地域コミュニティ機能の再生・強化

超高齢社会に向けた社会実証プロジェクトの県内展開
「SDGsモデル事業、100歳プロジェクト、リビング・ラボ、健康団地 等」

地域の「見守り」で、生活困窮の早期発見・防止に

地域での社会参加を進め、働きがい・健康づくりに

学校と地域の連携や多世代連携で「共助・互助」を実現し、安心して住み続けられるまちづくりに



私たち一人ひとりの行動が、未来につながる。

SDGs 未来都市 神奈川県

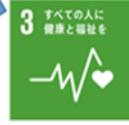
③ 健康長寿に向けた未病改

未病コンセプトに基づく取組の展開
「食・運動・社会参加」による未病改善の取組み、未病産業、未病指標 等

健康への意識・関心が高まり、ライフスタイルが変わる

「食・運動・社会参加」で健康長寿。健康を支える未病産業の振興

生きがい・働きがい生まれ、健康志向で誰もが住みやすいまちづくりに



④ ともに生きる社会づくり

ともに生き、ともに活躍できる社会の実現
「ともに生きる社会かながわ憲章の理念の普及、障がい者雇用、パラスポーツ、女性の活躍応援団 等」

障がい者の社会参加、すべての人の働きがい、健康づくりに。女性が力を発揮し、新たな市場・ビジネスに

誰もがともに活躍できる環境・社会づくり

インクルーシブ教育の推進、配偶者等からの暴力根絶、経済的格差の是正、障がいや性別による不平等をなくし、「誰も取り残さない」社会に



⑤ エネルギーの地産地消

かながわスマートエネルギー計画の推進
「太陽光発電・エネルギーマネジメント導入、水素エネルギーの普及等」

再生可能エネルギーの選択が進み、市場拡大や新技術の開発に

再生可能エネルギーの導入で、温暖化対策に

エネルギーの地産地消で、災害対策とともに、地域で資金が循環し、地域の活性化に



積極的な企業誘致施策の成果

(税制措置、助成・補助、融資等支援)

『インベスト神奈川』立地企業

H16年10月～H22年3月
 施設整備等助成制度で認定した企業80件、
 県内総投資額約6,803億円

『インベスト神奈川2ndステップ』立地企業

H22年4月～H28年3月
 産業集積支援事業認定制度で認定した企業99件、
 県内総投資額約4,109億円(予定額含む)

『セレクト神奈川100』立地企業

H28年4月～
 企業立地支援事業認定制度で認定した企業88件、
 県内総投資額約3,814億円(予定額含む)

県央地域	
6	(株)リコー
7	日産自動車(株)
8	ソニー(株)
19	NECエナジーデバイス(株)
20	三菱重工業(株)
21	ソーラーフロンティア(株)
3	ソーラーフロンティア(株)
6	(株)牧野プライス製作所
10	(株)ニコン
11	アンリツ(株)
18	(株)ベン
20	プライムデリカ(株)
2	三菱電機(株)

県西地域	
1	富士フィルム(株)
17	富士フィルム(株)
12	花王(株)
19	日本新薬(株)



湘南地域	
3	東京応化工業(株)
10	アズビル(株)
11	キヤノン(株)
12	スタンレー電気(株)
13	(株)アルバック
14	日本精工(株)
18	武田薬品工業(株)
1	河西工業(株)
6	アズビル(株)

川崎地域	
2	日本ゼオン(株)
5	味の素(株)
16	JFEスチール(株)
2	日本電産(株)
7	キヤノン(株)(川崎)
8	キヤノン(株)(玉川)
13	ユニキャリア(株)
15	富士通(株)
16	味の素(株)
3	日立化成(株)
8	(株)ジーシー

横浜地域	
4	JX日鉱日石エネルギー(株)
9	日産自動車(株)
15	富士ゼロックス(株)
1	京セラコネクタプロダクツ(株)
5	アディエント(同)
9	日清オイリオグループ(株)
17	(株)資生堂
21	Apple Japan(同)
22	日本たばこ産業(株)
4	(株)IHI
5	(株)コーエーテクモゲームス
7	(株)村田製作所

横須賀三浦地域	
4	三菱電機(株)
14	(株)ニフコ
9	ニッセイ・リース(株)

※位置図は主な企業の抜粋
 ※令和元年9月13日現在



2 平成30年度の決算状況と財政構造

決算収支の状況

一般会計決算収支の推移

平成30年度(決算見込)は、実質収支で49億円の黒字を確保。

(百万円)

区 分	28年度	29年度	30年度 (見込み)
歳入総額 a	1,987,503	1,939,030	1,815,723
歳出総額 b	1,974,592	1,921,777	1,797,731
歳入歳出 差引額 a-b=c	12,911	17,253	17,992
翌年度に繰り 越すべき財源 d	7,734	10,854	13,039
実質収支 c-d=e	5,176	6,398	4,952
単年度収支 (e - 前年度実質収支) f	△1,937	1,222	△1,446

主な企業会計決算額の推移

水道事業会計、電気事業会計共に黒字を確保。

(百万円)

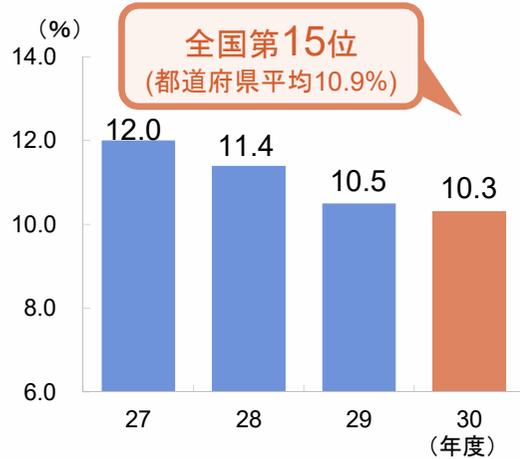
区 分	28年度	29年度	30年度 (見込み)	
水道事業会計	水道事業収益	55,811	55,878	55,711
	水道事業費用	49,041	49,179	49,410
	純損益	6,770	6,699	6,301
	経常損益	6,721	6,871	6,314
電気事業会計	電気事業収益	7,727	7,877	8,181
	電気事業費用	7,075	7,446	7,282
	純損益	651	430	899
	経常損益	651	428	427

※ 病院事業会計は、民間移譲に伴い平成27年度末をもって廃止。

健全化判断比率等（平成30年度決算（速報））

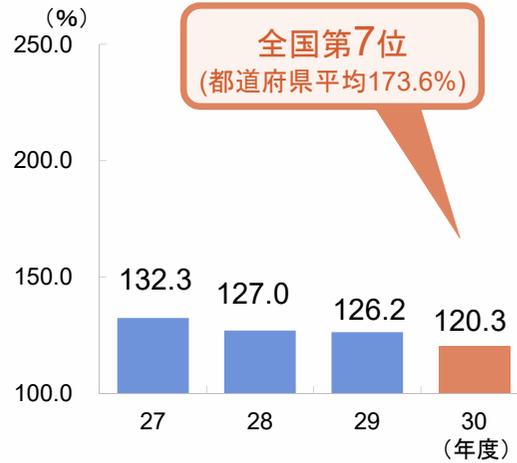
実質公債費比率

早期健全化基準 25%
財政再生基準 35%



将来負担比率

早期健全化基準 400%

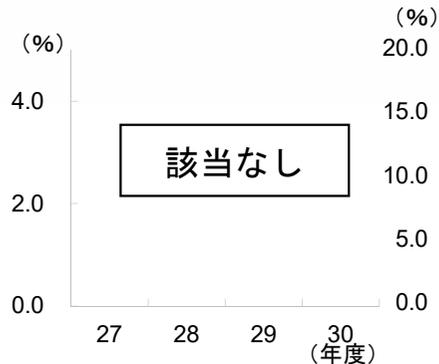


(参考) 各種財政指標における全国順位

区分	30年度決算 (速報)	順位
財政力指数	0.89	第3位
経常収支比率	98.0%	第44位
人口1人当たり 地方債現在高	381,190円	第2位
人口10万人当たり 職員数	551人	第1位

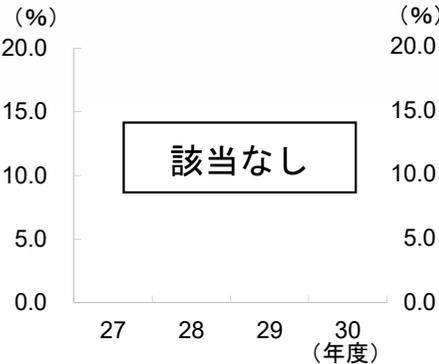
実質赤字比率

早期健全化基準 3.75%
財政再生基準 5%



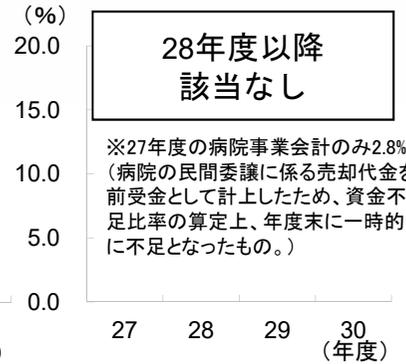
連結実質赤字比率

早期健全化基準 8.75%
財政再生基準 15%



資金不足比率

経営健全化基準 20%

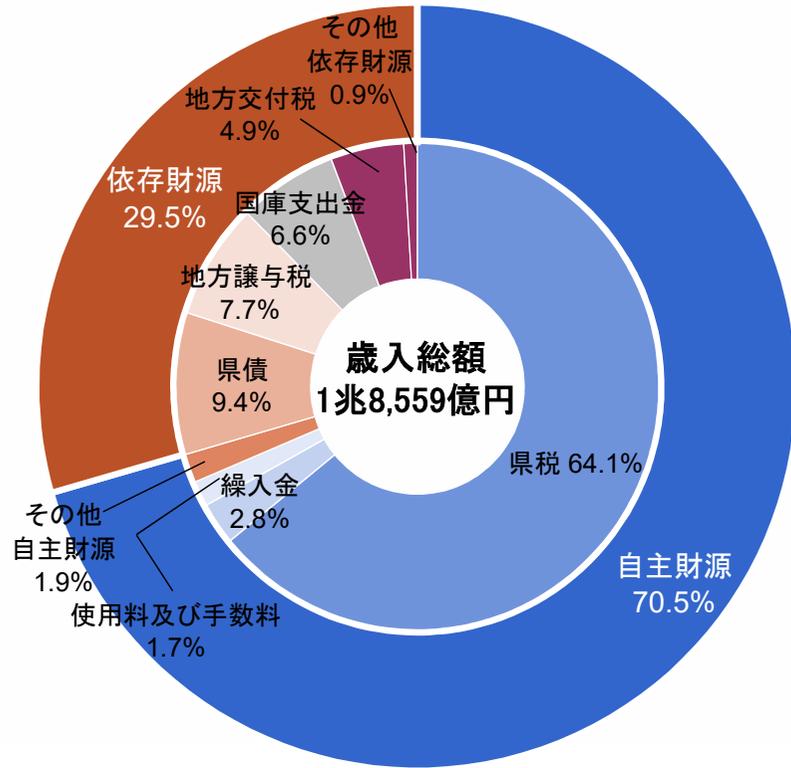


- ※ 本県調べ
- ※ 順位は、健全度の高い順(財政力指数は降順、その他の指標は昇順)
- ※ 参考指標は普通会計ベース
- ※ 職員数は30年4月1日現在
- ※ 経常収支比率=経常経費充当一般財源
÷ 経常一般財源総額 × 100

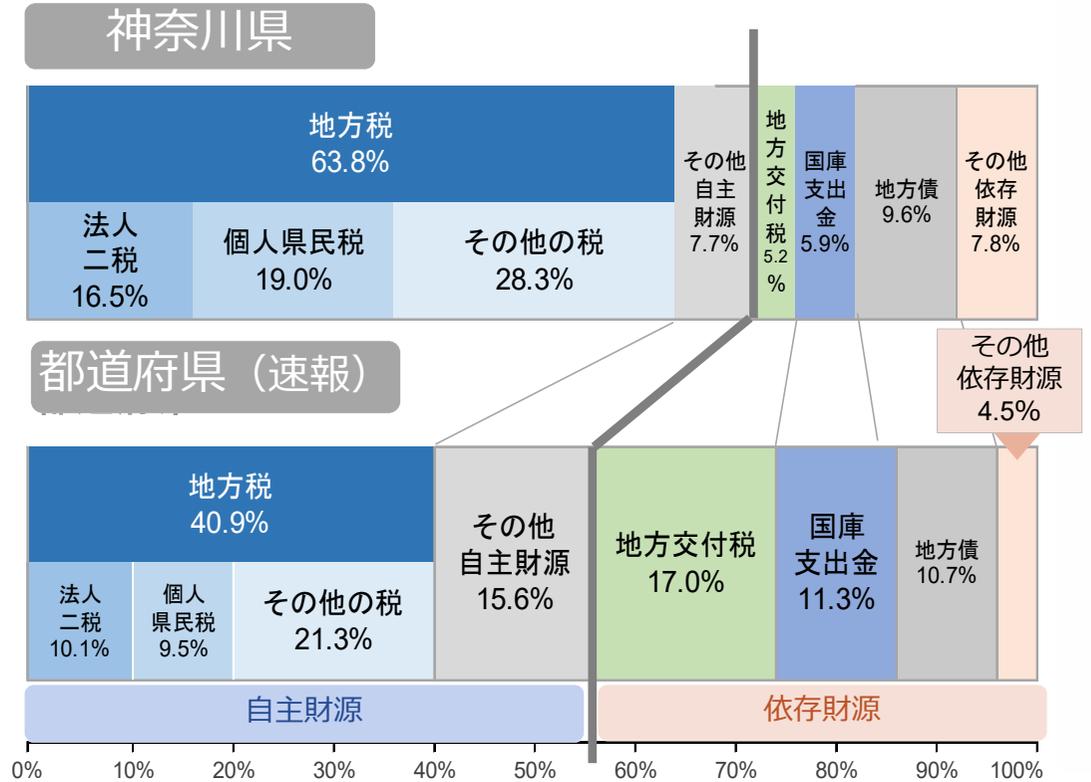
歳入構造

県税など自主財源の割合が高い歳入構造

令和元年度6月現計一般会計予算歳入内訳



平成30年度普通会計決算(歳入)

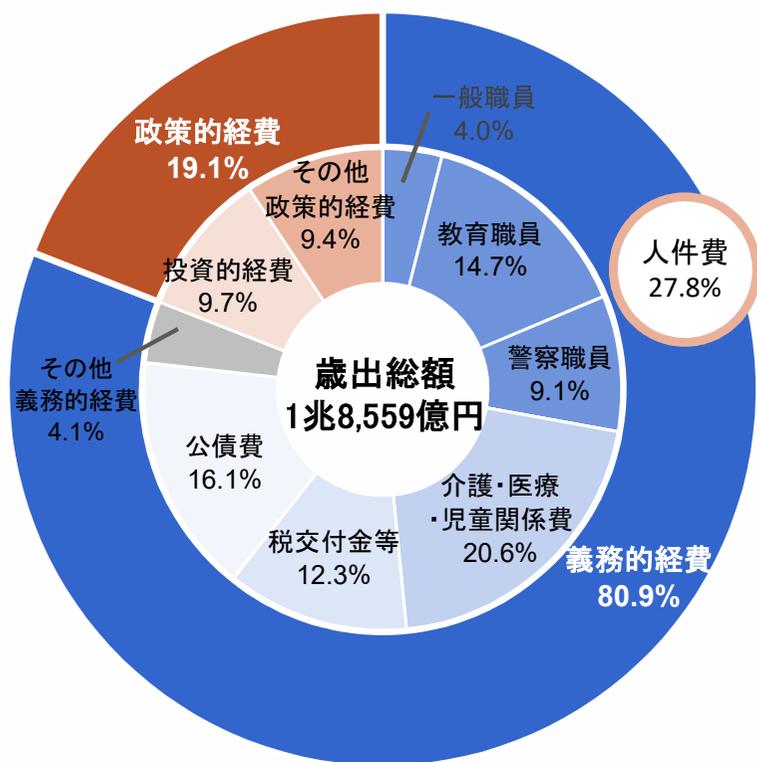


- 本県の県税収入のシェア63.8%は、都道府県平均のシェア40.9%と比較して極めて高く、財政の自主性が高い。
- 所得税から個人住民税への税源移譲などにより、従前に比べれば安定的な税収構造になったものの、歳入総額に占める法人二税(法人事業税・法人県民税)のシェアが他県に比べ高い本県は、景気変動の影響を受けやすい。

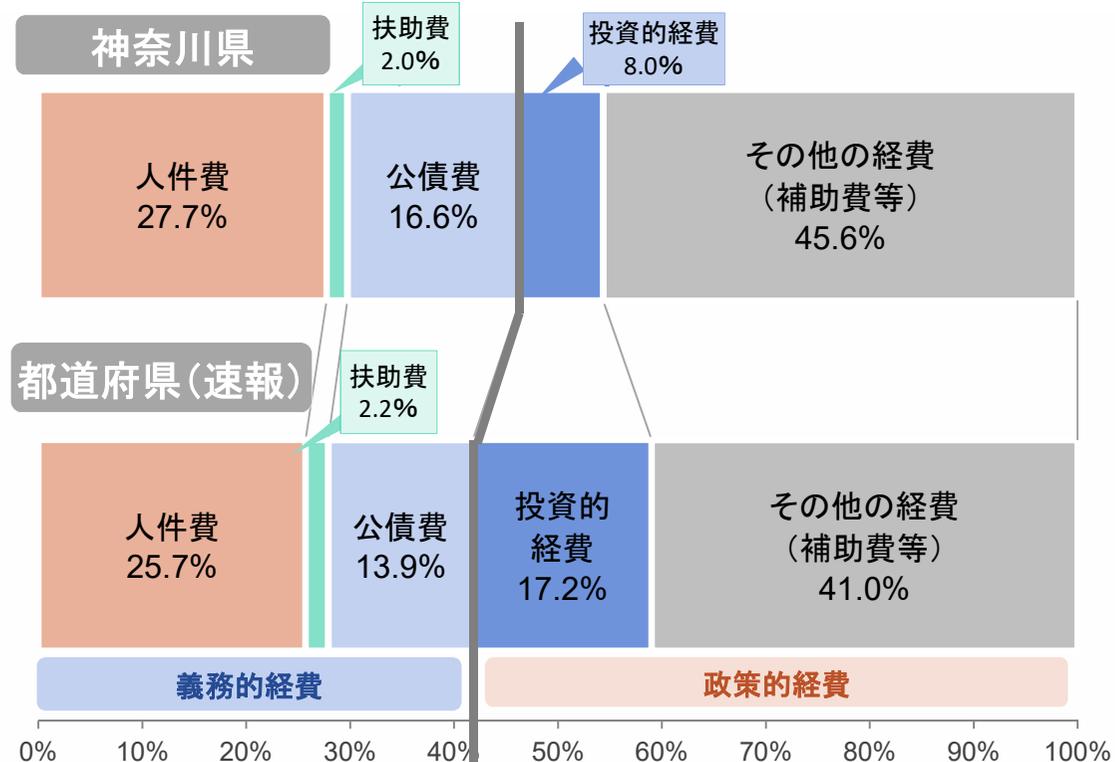
歳出構造

義務的経費の割合が高い歳出構造

令和元年度6月現計一般会計予算歳出内訳



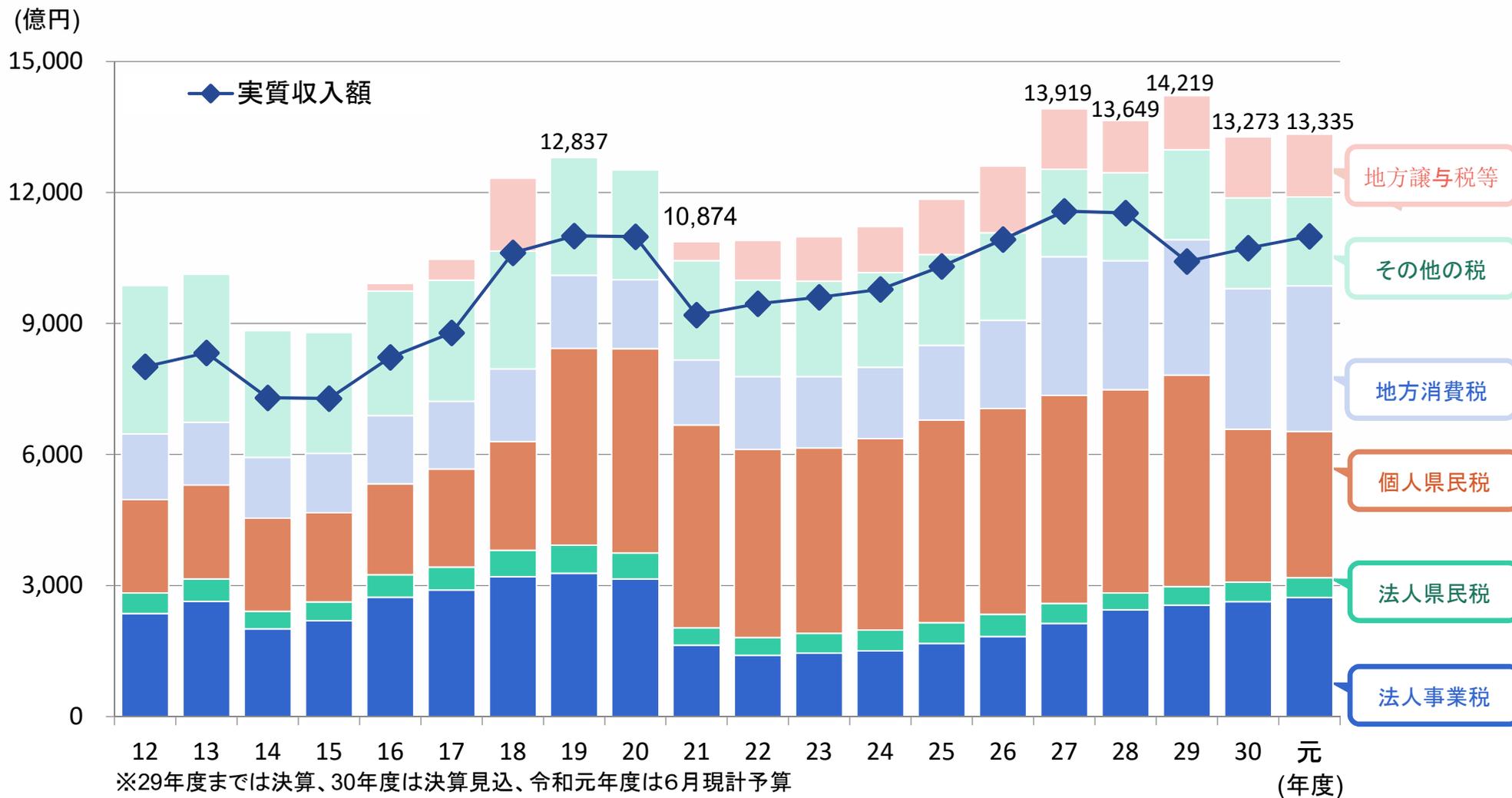
平成30年度普通会計決算(歳出)



- 29年度から制度が改正され、政令市の小中学校の教職員人件費は政令市が負担することとなった。その結果、令和元年度の人件費等の義務的経費の割合は80.9%となり、依然として高い水準にあるものの、一定程度の改善が図られた。
- 29年度普通会計決算のその他の経費(補助費等)には、政令市が負担する教職員人件費の財源として、県からの税交付金が含まれている。
- 政令3市を抱え、法令に基づき政令市が県に代わって道路事業や福祉施策等を行うため、投資的経費のシェアが低い。

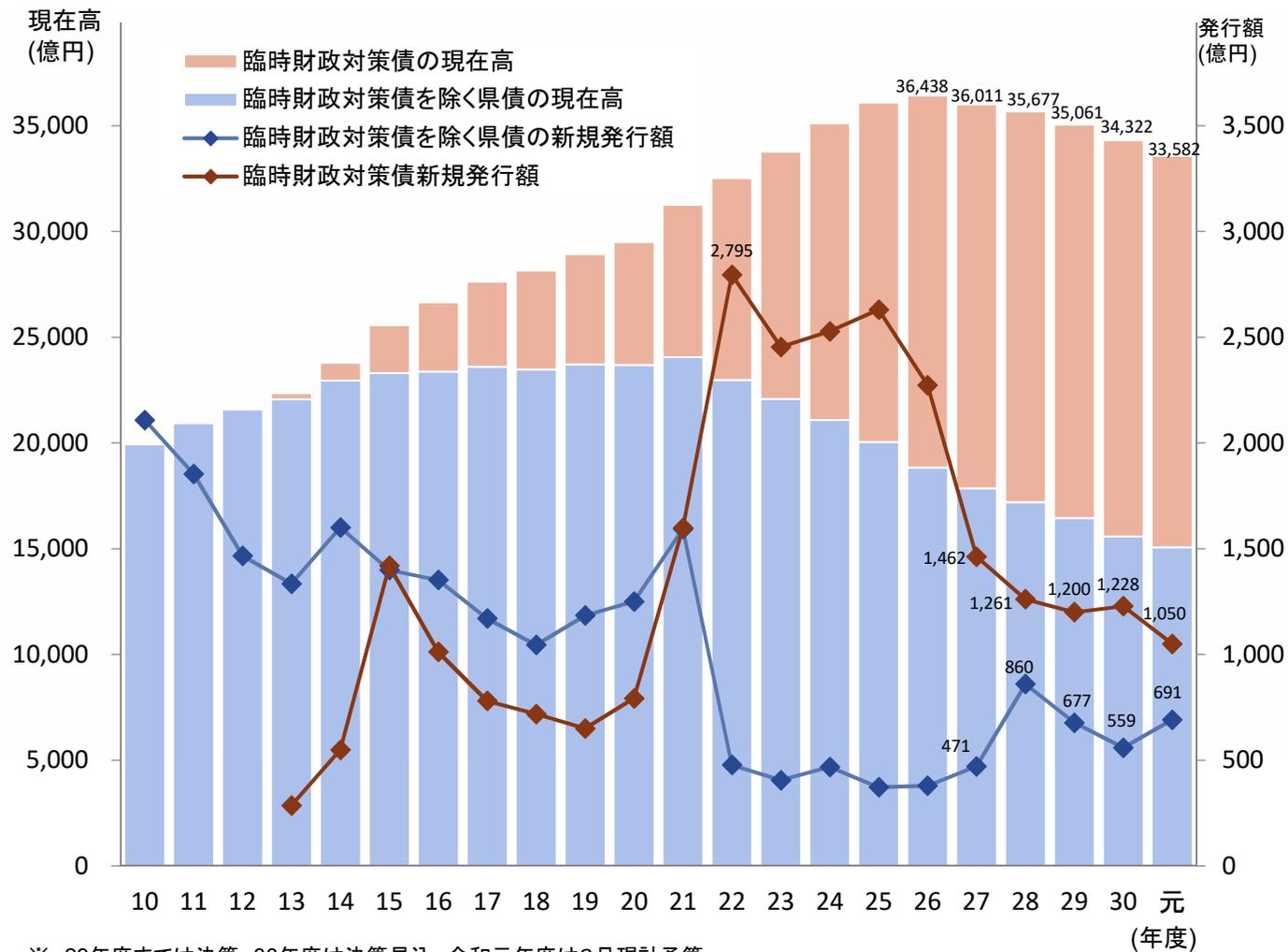
県税収入等の推移

- 30年度から、県費負担教職員制度の見直しに伴い、個人県民税の一部を、政令市へ税源移譲
- 21年度から、法人事業税の一部が地方法人特別税へ国税化
- 19年度から、所得税(国税)から個人住民税(地方税)へ税源が移譲

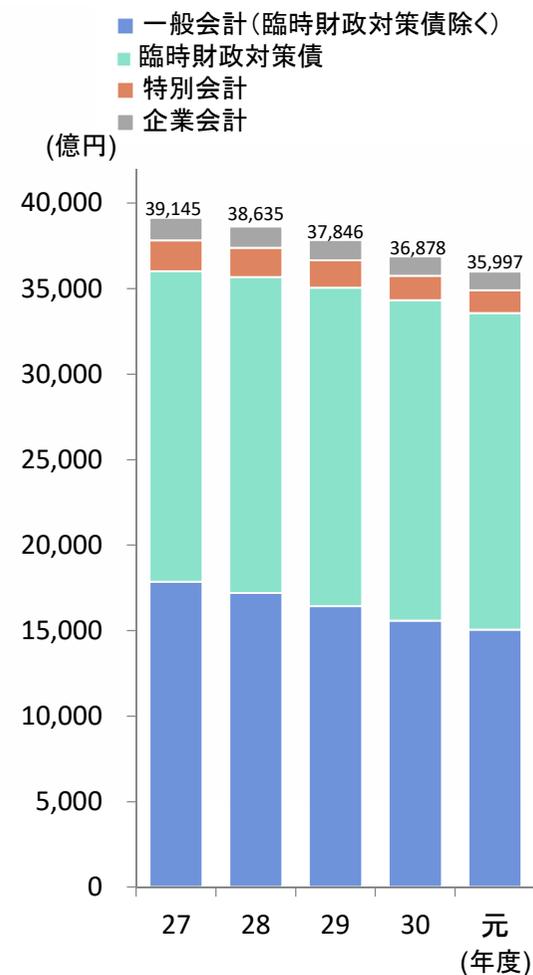


県債新規発行額と現在高の推移

県債発行額と現在高の推移 (一般会計)



県債現在高の推移 (全会計)



※ 29年度までは決算、30年度は決算見込、令和元年度は6月現計予算
 ※ 21年度までは公債管理特別会計で計上した臨時財政対策債を含む



3 起債運営について

起債運営の基本的な考え方

起債運営の健全性を確保しつつ、
安定的な資金調達を目指す

起債運営の
健全性の確保

安定的な
資金調達

「県債管理目標」を
掲げ、着実に
県債現在高を減少

償還財源の確保

開かれた市場を通じた
資金調達

「市場との対話」
「信頼関係の構築」を
重視した起債

年間を通じ計画的な
発行による
「買いやすい」県債

県債管理目標

県債管理目標(H25.2)

- ・平成30年度までにプライマリーバランスを黒字化
- ・平成35年度までに県債全体の残高を減
- ▶ 平成27年度最終予算までに達成

目標達成に向けた取組み

- | | | |
|------|----------------|-------------------|
| 25年度 | ■ 臨時財政対策債の発行抑制 | △ 46億円 |
| | ■ 通常の県債の発行抑制 | △161億円 (計 △208億円) |
| 26年度 | ■ 臨時財政対策債の発行抑制 | △246億円 |
| | ■ 通常の県債の発行抑制 | △ 55億円 |
| | ■ 借替債の発行抑制 | △100億円 (計 △402億円) |
| 27年度 | ■ 臨時財政対策債の発行抑制 | △357億円 |
| | ■ 通常の県債の発行抑制 | △ 67億円 |
| | ■ 借替債の発行抑制 | △100億円 (計 △524億円) |

新たな県債管理目標の設定(H28.3)

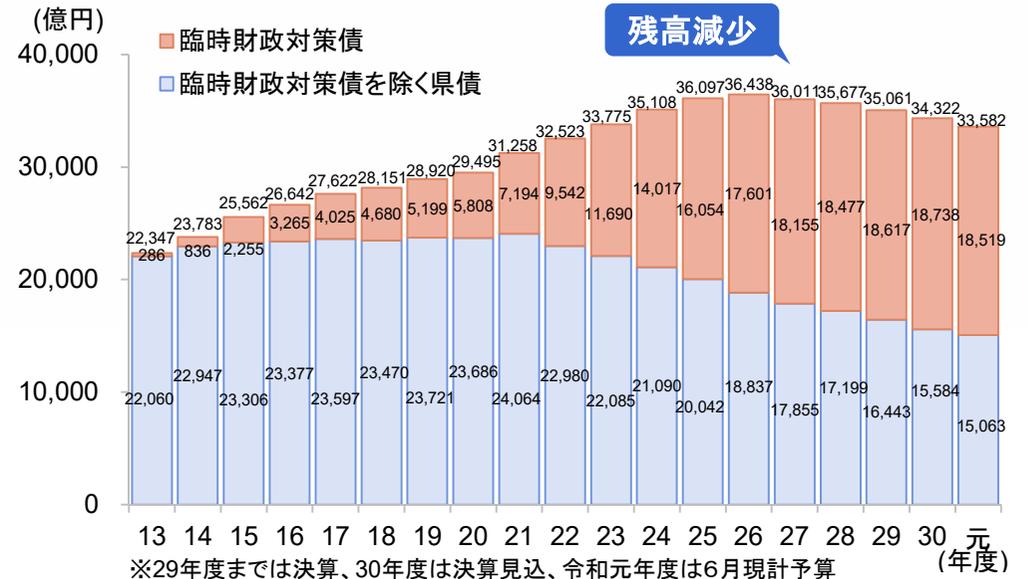
平成35年度(令和5年度)までに
県債全体の残高を2兆円台に減少

- | | | |
|------|----------------|------------------|
| 28年度 | ■ 通常の県債の発行抑制 | △ 39億円 |
| | ■ 借替債の発行抑制 | △ 52億円 (計 △91億円) |
| 29年度 | ■ 通常の県債の発行抑制 | △142億円 |
| 30年度 | ■ 臨時財政対策債の発行抑制 | △11億円 |

プライマリーバランスの推移

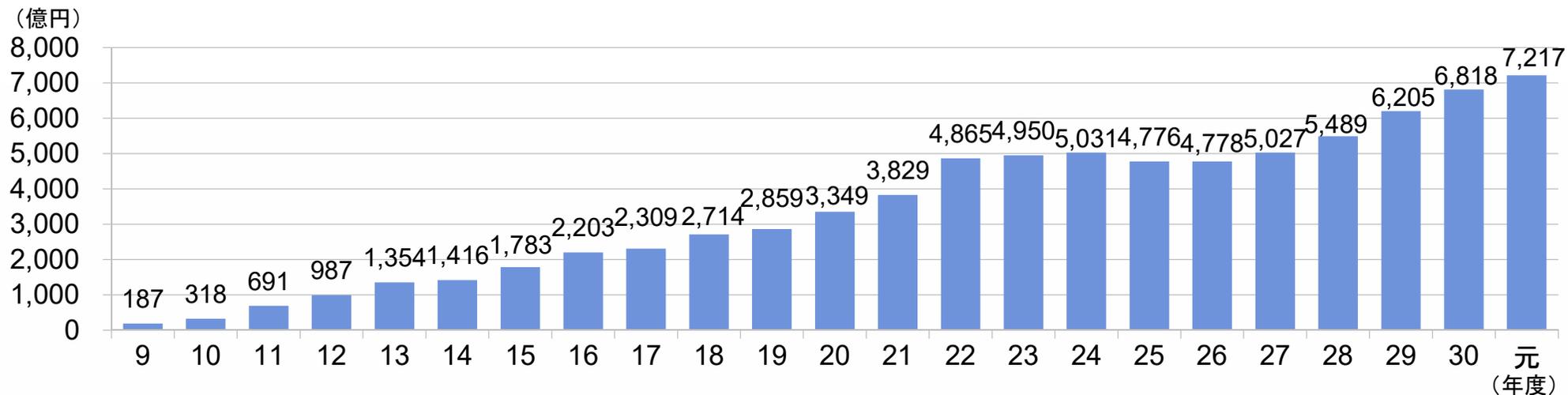


県債現在高の推移



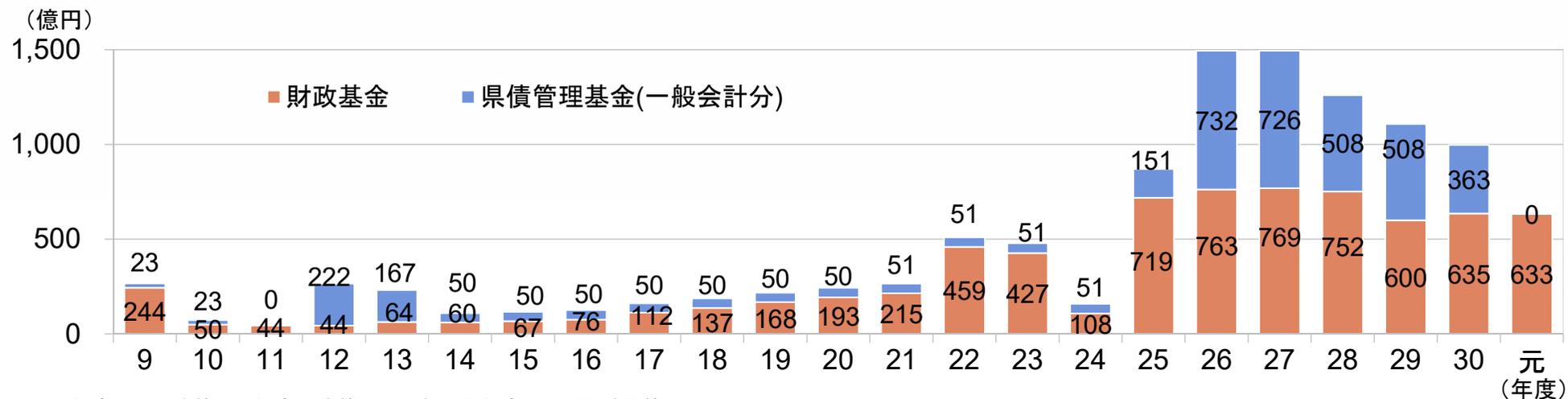
償還財源の確保

県債管理基金（満期一括償還分）の推移



※ 29年度までは決算、30年度は決算見込、令和元年度は6月現計予算

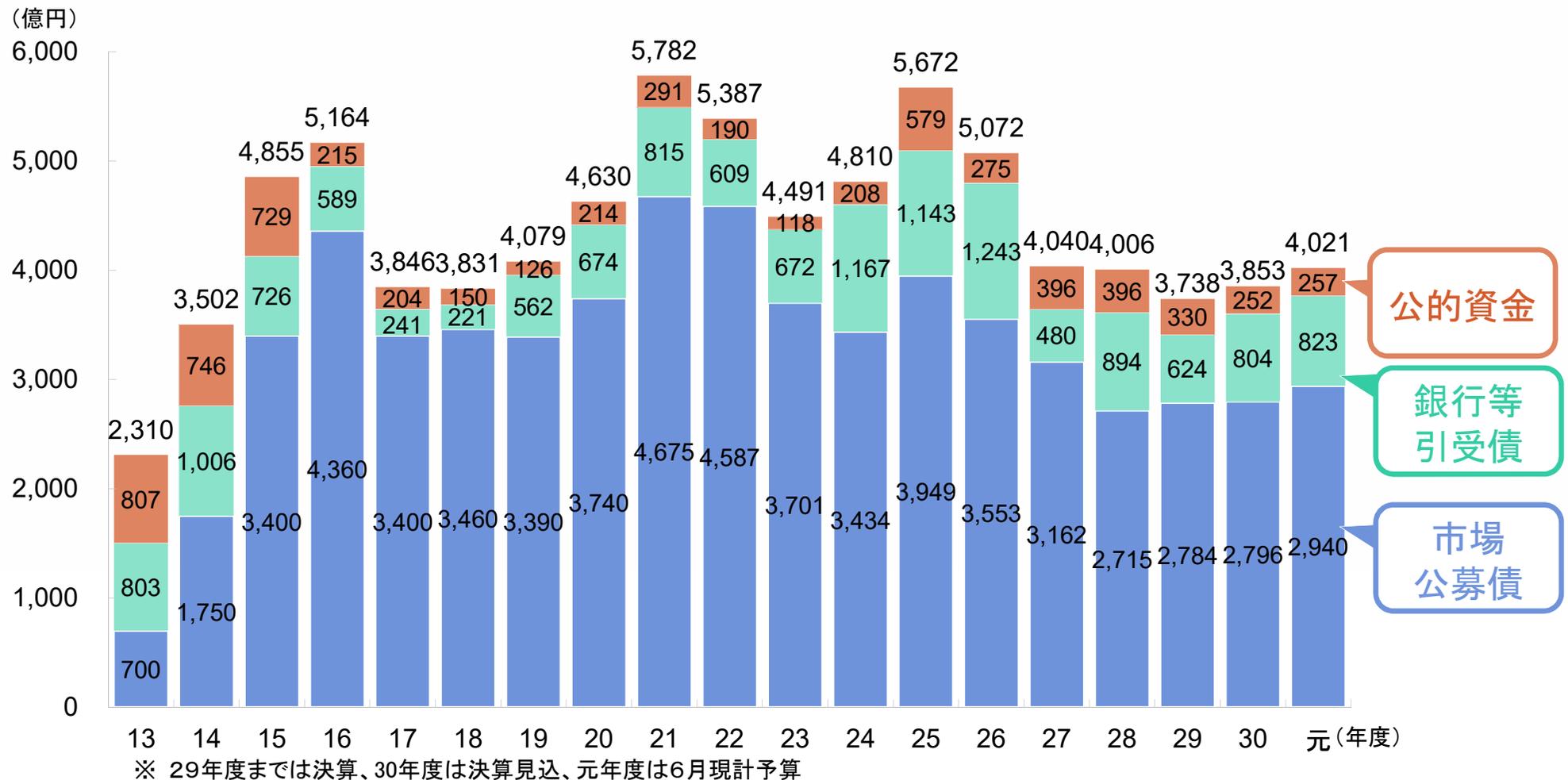
財政基金・県債管理基金（一般会計分）の推移



※ 29年度までは決算、30年度は決算見込、令和元年度は6月現計予算

市場を通じた資金調達

- ・ 資金調達の3分の2以上が市場公募債、開かれた市場を通じた資金調達を推進
- ・ 調達手法の多様化、公債費負担の軽減を図るため、銀行等引受債にも取り組む



令和元年度市場公募債発行計画

- 年間を通じて定期的・計画的に発行
- 平成29年度から、20年満期一括債に加えて20年定時償還債も発行

令和元年度神奈川県市場公募債発行計画

(単位:億円)

区分	令和元年										2年			時期未定分	合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月			
10年債	200	-	200	-	200	-	200	-	200	-	200	-	-	1,200	
5年債	-	200	-	200	-	200	-	200	-	-	-	-	-	800	
超長期債 (満期一括)	-	-	-	-	200	-	-	-	-	20年債			200	400	
超長期債 (定時償還)	-	-	-	-	-	200	-	-	-	-	-	-	-	200	
小計	200	200	200	200	400	400	200	200	200	-	200	-	200	2,600	
共同発行債	50	-	50	50	-	-	50	-	-	100	-	-	-	300	
合計	250	200	250	250	400	400	250	200	200	100	200	-	200	2,900	

※令和元年10月現在

この資料は、神奈川県債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、
神奈川県の財政状況や起債運営について説明することを目的とするもので
あり、特定の債券の売り出しまたは募集を意図するものではありません。



神奈川県

総務局財政部財政課

〒231-8588 横浜市中区日本大通 1
電話(045)210-2269・2270 (直通)

県債ホームページアドレス

<http://www.pref.kanagawa.jp/docs/v6g/cnt/f6946/>